

米解禁電報にみる対日圧力を分析

核問題調査専門委員会開く

非核の政府を求める会核問題調査専門委員会の例会が10月26日、開かれ、新原昭治常任世話人が米解禁外交電報の分析にもとづく「分析化研データでつちあげ事件とアメリカ政府の対日圧力」を中心に報告。

新原氏は、米国立公文書館のホームページ上でアクセス可能になった外交電報によって、分析化研の放射能データでつちあげ事件当時のアメリカの内情がわかったと発言。ポイントとして、日米軍事同盟の關係でアメリカ政府が受けたショックの強さ、日本での米原



10月の核問題調査専門委員会

潜入港ストッパが及ぼす国際的波紋への米政府の危惧の大きさを挙げました。

そのうえで新原氏は、東京のアメリカ大使館とワシントンの国務省の間で交わされた往復電報の内容に即して、▽キッシンジャー国務長官が「日米安保条約の重要部分の廃棄に相当」を日本政府に警告を発していること▽米原潜寄港の世界の懸念の表明等について具体的に説明し、これらを通して見えてくるのは日米軍事同盟におけるアメリカの優越的立場だと指摘。米核艦船のモニタリング体制の問題についても引き続き今日の問題として究明が求められると語りました。

藤田俊彦常任世話人が「核兵器をめぐる最近の米国の動向」について報告しました(関連記事別掲)。

非核
インタ世界
集め

核兵器

問題は
英語版

定です

中に公

て、世

たい。

年かけ

詩リレ

『FOAL

昨年出

や「核

視点

「2008年アメリカ大統領候補の発言」と題する資料がこのほどアメリカの反核平和団体の「核時代平和財団」のホームページに掲載された。米大統領選は来年7、8月に民主、共和両党が党大会を開いて最終的に候補を決め、11月に投票となる。同資料は有力候補と目される民主党4人(ヒラリー・クリントン、ジョン・エドワーズ、バラク・オバマ、ビル・リチャードソン)、共和党4人(ルドルフ・ジュリアーニ、ジョン・マケイン、ミット・ロムニー、フレッド・トンソン)の候補の核兵器問題についての発言を紹介している。

まず、核超大国アメリカの大統領候補志願者が「核兵器のない世界」について

言及したことが注目される。いずれも民主党候補で、たとえばクリントンは「核兵器の使用」について、「あらゆるオプションを排除すべきでないというのが私の意見」としつつ、「しかし、必ずや核兵器だけはオプションから排除するであろう」とものべた。エドワーズは「核軍備撤

この資料でみるかぎり、共和党の候補からは、核兵器に関連した具体的政策の提言はない。共和党の場合、基本的にブッシュ政権の方針を継承することになると考えられる。

アメリカの大統領候補志願者が2大政党の一方のみとはいえ、揃って核兵器問題でこれほどはっきり発言

兵器の拡散防止を口実にしたブッシュ政権の乱暴な核兵器政策の表明およびそれをふまえて強行されたイラク戦争とその泥沼化、失敗のなかで、こんどの大統領選挙がたたかわれているという事実がある。

それと同時に、イランや北朝鮮などの核兵器拡散の動きを前にして、核兵器国

を
ン、
常に思
同意す
などと
しか
補にな
兵器政
てはな
も、核

アメリカ大統領候補の「核」発言

「廃」の項目で、「世界から核兵器をなくす国際的努力の先頭に立つ」大統領になると語った。

オバマも「核軍備撤廃」の項目のなかで「大統領として、アメリカは核兵器が存在しない世界を探究していく、と発言する」とのべたし、リチャードソンも同様の見解を表明している。

したのは、おそらく今回が初めてであろう。いま大統領候補志願者がこういう発言をすること自体、時代状況のうねるような発展を抜きにしては考えられない。

この背景には、2001年9月11日の同時多発テロ発生を機に、ならずもの国家やテロ集団への大量破壊

による核軍備の縮小撤廃なくして核兵器拡散は避けられないのではないかとする危機感が、米支配層のなかに生まれている。ことし1月のキッシンジャー元国務長官らの「4者共同論文」はその典型例である。民主党候補者の2人は「4者共同論文」を引用し、「(4氏の)賢明な中短期的措置

に否定す
ない。い
しての核
核兵器保
している
見落と
リント
るように
から、「
の核使用
立場に立

鈴木比佐雄さん

1面の
つづき

の原爆詩 たい

の廃絶、被爆者の類のテーマです。

フランスの哲学者ジャック・ゴースュロンら海外の詩人の詩も入れています。こういう世界の詩人を集めたものすごい詩集ができるという予感がします。

その意味でも私は、この選集は、一つの運動の増殖していく言葉の結晶体といったイメージなんです。核兵器がなくなるまで続く運動の始まりです。

幸い、この本を知った田舎のおばあさんから「孫が2人いるから3冊送ってほ

る」(クリント(共同論文は)非深い。私はそれに(エドワーズ)べている。

◇

こんごの選挙戦の展開のなかで、核兵器政策がはたして2008年米大統領選挙の主たる争点の一つになりうるのかどうか。現在のアメリカ社会において、核軍備の縮小撤廃の是非を正面から取り上げて、なおかつ少数集団の候補者でない、メイン・ストリーム(本流)の候補者として、かれら民主・共和2

大政党の候補者が全国的な選挙戦をたたかう条件があるのかどうか。この点は決して楽観できない。

ただし、この資料が集めた大統領候補志願者の発言の多くが、いずれも、ニューヨーク・タイムズ紙やABC・TV局などのマスメディア、また大きな影響力のある外交問題評議会やそ

しい」とか、保母さんが勉強会で使うからとまとめて買ってくれたり、学校の図書館に置いてもらおうという動きなど、反響が広がっています。この選集をつくった大きな目的——朗読や勉強会で使ってほしい、後世に伝えたい——は、少しずつ実現されてきていると思う。そういう心ある人がたくさんいることに頼もしさを感じます。

そういう志のある人たちの詩を一冊の本にすることによって、核兵器廃絶の運動の力になれるんじゃないか。これは私たち詩人の平

の機関誌『フォーリン・アフェアズ』などでなされていることは重要である。これらの有力なメディアを通じて、核兵器をめぐる諸問題が広く、深く報道され議論されて、アメリカの国民・有権者の理解と関心を深めることを期待したい。

その意味でも、日本原水協の代表が先ごろ国連本部を訪れて、非同盟運動や新アジェンダ連合の各国政府代表のほか、国連事務局の主立った人々にすみやかな核兵器廃絶のための努力を要請したことは重要である。広島・長崎を体験した被爆国日本からの訴えは、適切に報道され続けるならば、アメリカの社会に必ずやこれまで以上に大きなインパクトを与えるに違いない。アメリカのメディアがこうした活動にさらに理解ある関心をむけることを望みたい。(F)

核 日 誌

2007年10月

和運動なんです。

袋)を創刊し、詩の批評も開始。詩集『日の跡』、詩論集『詩の降り注ぐ場所』など詩集・詩論集多数。『浜文学部哲学科卒。87年、個人田知章全詩集』『鳴海英吉全詩集』『COAL SACK』(石炭詩集)を企画・編集。

3日 北朝鮮の核問題をめぐる6ヵ国協議議長の中国外務次官が合意文書を発表。北朝鮮の3つの核施設の無能力化と核計画の申告を12月31日までに行うことなど、同国の核放棄に向けた「次の段階」措置を明記。

3日 「テロ特措法を許すな10・3中央集会」が東京・日比谷野外音楽堂で開かれ、3500人が参加。

3日 ブッシュ米大統領がランカスターでの演説で「イランが核兵器開発計画を中止するなら、我々は席について話し合う意思がある」と述べる。

4日 厚労省の「原爆症認定の在り方に関する検討会」の第2回会合。

8日 「ストップ!原子力空母 首都圏シンポジウム」(実行委員会主催)が横浜市で開かれ、1200人が参加。

8日 第62回国連総会第一委員会の一般討論が始まり、核保有国に核廃絶の約束履行を求める発言が相次ぐ。

12日 米口の「2プラス2」がモスクワで開かれ、米側がミサイル防衛(MD)でロシアとNATO加盟国も参加する新たな構想を提示。

15日 インドのシン首相がブッシュ大統領と電話会談し、「民生用核協力の合意履行は困難」と説明。

17日 政府が臨時閣議で海上自衛隊のインド洋派兵を継続するための新テロ特措法案を決定し、国会に提出。

18日 非核の政府を求める会が常任世話人会。

26日 潘基文国連事務総長がイランの核計画について懸念を表明するとともに、対話による解決を改めて強調。

28日 新テロ特措法阻止、ストップ改憲等を掲げて「10・28国民大集会」が東京・亀戸中央公園で開かれ、全国から4万2000人が参加。

28日 国際原子力機関(IAEA)のエルバラダイ事務局長が米テレビインタビューで、米政権はイランの核問題で情報操作と喧伝をやめるべきだと指摘。

と読む

る論者は一人もいすれも世界政策と抑止論にもとづく有を事実上、肯定

せない2つ目。くに典型的にみられ核抑止論の立場オブションとしてはありうる」とのり、核兵器使用の